

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	極東貿易株式会社
【英訳名】	Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣 阪 明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【縦覧に供する場所】	極東貿易株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島3丁目2番4号) 極東貿易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	16,839	21,375	38,806
経常利益(百万円)	121	67	258
四半期(当期)純損失() (百万円)	219	230	604
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	622	620	530
純資産額(百万円)	10,775	10,245	10,867
総資産額(百万円)	25,703	30,294	31,419
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	8.21	8.63	22.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.9	33.8	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	305	112	340
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	436	18	1,155
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	154	650	2,779
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,841	2,757	3,519

回次	第92期 第2四半期連結 会計期間	第93期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.47	3.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第92期、第92期第2四半期連結累計期間及び第93期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（極東貿易株式会社）、子会社9社及び関連会社8社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門の3部門に係る事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。当第2四半期連結累計期間における、各部門に係る主な事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要等を背景とした緩やかな景気回復の動きに足踏みが見られ、また長期化する円高と欧州での債務危機及び米国の財政緊縮問題から端を發した世界経済の落ち込みから、これまでの牽引役であった中国やアジア新興国経済の成長鈍化等により、引き続き先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間における当グループの売上高は、昨年11月より連結子会社となったサンコースプリング株式会社の売上と重電関連の底上げにより、前年同期に比べ45億35百万円増加し、213億75百万円となりました。売上総利益も同様の理由により、前年同期に比べ2億65百万円増加し、24億50百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ6百万円減少し、31百万円の損失となりました。経常利益につきましては持分法による投資利益が下振れした影響で、前年同期に比べ54百万円減少し、67百万円となりました。四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損の発生などにより、前年同期に比べ11百万円減少し、2億30百万円の損失となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

基幹産業関連部門

重電関連設備事業は、震災の影響を受けた前年同期に比べ巡航水準に復活しておりますが、鉄鋼関連機器事業及び資源開発機器事業は収益性の高い案件が減少致しました。この結果、売上高は、前年同期と比べ44億4百万円増加の92億34百万円となりました。セグメント利益も同様に、67百万円増加したものの、1億76百万円の損失となりました。

電子・制御システム関連部門

火力発電所向け制御システム事業は、電力会社等の設備投資の手控えの影響を受けて、前年同期に比べ減少しており、電子機器事業も原子力発電所向けの商材が減少致しました。この結果、売上高は、前年同期と比べ7億35百万円減少の44億45百万円となり、セグメント利益も前年同期に比べ85百万円減少し、13百万円の損失となりました。

産業素材関連部門

食品関連事業は、前年同期に比べ堅調な推移となり、ばね関連事業が新たに本部門に加わりました。樹脂・塗料関連事業の中国での貸倒も一部回収が進んでおります。この結果、売上高は、前年同期に比べ8億66百万円増加し、76億95百万円となりました。セグメント利益も同様に、16百万円増加し、1億62百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ11億24百万円減少し、302億94百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少し、200億48百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6億21百万円減少し、102億45百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間に比べ84百万円減少し、27億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4億18百万円減少し、1億12百万円の支出となりました。これは、売上債権の増減額の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4億55百万円減少し、18百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の売却による収入の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4億96百万円減少し、6億50百万円の支出となりました。これは、短期借入金の減少などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,899,592	27,899,592	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	27,899,592	27,899,592		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	27,899,592	-	5,030	-	4,630

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 I H I	東京都江東区豊洲3丁目1-1	1,927	6.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	同 中央区晴海1丁目8-11	1,195	4.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	同 千代田区丸の内2丁目7番1号	1,002	3.59
株式会社三井住友銀行	同 千代田区有楽町1丁目1番2号	987	3.54
三井住友海上火災保険株式会社	同 中央区新川2丁目27-2	914	3.28
株式会社ニレコ	同 八王子市石川町2951番地4	757	2.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	同 港区浜松町2丁目11番3号	663	2.38
極東貿易取引先持株会	同 千代田区大手町2丁目2-1	651	2.33
東芝三菱電機産業システム株式会社	同 港区三田3丁目13-16	484	1.73
藤倉化成株式会社	同 板橋区蓮根3丁目20-7	479	1.72
計	-	9,062	32.48

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 585千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 562千株

2. 当社は、自己株式1,137千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.08%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,137,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,490,000	26,490	-
単元未満株式	普通株式 272,592	-	-
発行済株式総数	27,899,592	-	-
総株主の議決権	-	26,490	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式660株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区大手 町2-2-1	1,137,000	-	1,137,000	4.08
計	-	1,137,000	-	1,137,000	4.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,819	3,060
受取手形及び売掛金	14,451	14,330
有価証券	27	39
商品及び製品	2,030	2,191
仕掛品	32	68
原材料及び貯蔵品	203	192
前渡金	292	784
繰延税金資産	65	62
その他	1,092	994
貸倒引当金	16	41
流動資産合計	21,998	21,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,074	1,083
減価償却累計額	672	679
建物及び構築物(純額)	402	404
機械装置及び運搬具	357	358
減価償却累計額	320	325
機械装置及び運搬具(純額)	36	32
工具、器具及び備品	751	743
減価償却累計額	632	643
工具、器具及び備品(純額)	118	99
土地	875	875
リース資産	72	74
減価償却累計額	6	15
リース資産(純額)	66	59
有形固定資産合計	1,499	1,470
無形固定資産		
のれん	793	702
その他	309	282
無形固定資産合計	1,103	985
投資その他の資産		
投資有価証券	5,533	4,855
長期貸付金	45	39
その他	1,305	1,264
貸倒引当金	66	3
投資その他の資産合計	6,817	6,155
固定資産合計	9,420	8,611
資産合計	31,419	30,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 11,665	1 11,466
1年内償還予定の社債	300	300
短期借入金	4,343	3,907
リース債務	14	14
未払法人税等	55	63
前受金	334	1,060
賞与引当金	167	153
繰延税金負債	39	9
その他	825	577
流動負債合計	17,744	17,552
固定負債		
社債	300	150
長期借入金	1,311	1,256
リース債務	53	46
長期未払金	13	13
繰延税金負債	201	86
退職給付引当金	922	937
資産除去債務	4	4
固定負債合計	2,807	2,495
負債合計	20,552	20,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	1,942	1,711
自己株式	343	343
株主資本合計	11,259	11,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	410
繰延ヘッジ損益	48	25
為替換算調整勘定	392	346
その他の包括利益累計額合計	392	782
純資産合計	10,867	10,245
負債純資産合計	31,419	30,294

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	16,839	21,375
売上原価	14,654	18,924
売上総利益	2,184	2,450
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	880	941
従業員賞与	2	3
賞与引当金繰入額	124	129
退職給付費用	88	87
減価償却費	64	77
貸倒引当金繰入額	2	25
その他	1,052	1,217
販売費及び一般管理費合計	2,210	2,482
営業損失()	25	31
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	61	50
受取賃貸料	1	1
為替差益	-	1
持分法による投資利益	127	86
その他	11	11
営業外収益合計	205	159
営業外費用		
支払利息	25	39
有価証券償還損	7	11
為替差損	10	-
その他	15	8
営業外費用合計	58	60
経常利益	121	67
特別利益		
投資有価証券売却益	221	33
特別利益合計	221	33
特別損失		
投資有価証券売却損	22	-
投資有価証券評価損	351	267
ゴルフ会員権評価損	0	-
訴訟関連損失	135	-
特別損失合計	510	267
税金等調整前四半期純損失()	167	166
法人税、住民税及び事業税	52	61
法人税等調整額	0	2
法人税等合計	52	64
少数株主損益調整前四半期純損失()	219	230
四半期純損失()	219	230

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	219	230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352	361
繰延ヘッジ損益	71	74
為替換算調整勘定	17	41
持分法適用会社に対する持分相当額	3	3
その他の包括利益合計	402	390
四半期包括利益	622	620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	622	620

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	167	166
減価償却費	64	92
のれん償却額	24	91
持分法による投資損益(は益)	127	86
賞与引当金の増減額(は減少)	14	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	38
受取利息及び受取配当金	65	58
支払利息	25	39
投資有価証券評価損益(は益)	351	267
固定資産除売却損益(は益)	-	1
投資有価証券売却損益(は益)	199	32
売上債権の増減額(は増加)	1,430	138
たな卸資産の増減額(は増加)	640	179
前渡金の増減額(は増加)	291	492
未収入金の増減額(は増加)	171	56
その他の流動資産の増減額(は増加)	71	75
仕入債務の増減額(は減少)	400	235
未払金の増減額(は減少)	32	273
前受金の増減額(は減少)	171	726
その他の流動負債の増減額(は減少)	0	1
その他	11	84
小計	304	103
利息及び配当金の受取額	111	84
利息の支払額	24	40
法人税等の支払額	85	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	305	112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	198	250
定期預金の払戻による収入	200	260
有価証券の取得による支出	50	39
投資有価証券の取得による支出	515	97
投資有価証券の売却による収入	1,018	154
出資金の払込による支出	-	31
固定資産の取得による支出	74	10
固定資産の売却による収入	-	1
差入保証金の増減額(は増加)	1	2
その他	57	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	436	18

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	240	497
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	143	295
社債の償還による支出	150	150
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	99	0
その他	2	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	154	650
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	19
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	605	762
現金及び現金同等物の期首残高	2,205	3,519
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,841	2,757

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	79百万円	68百万円
支払手形	653百万円	67百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,052百万円	3,060百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	210	303
現金及び現金同等物	2,841	2,757

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	100	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,830	5,180	6,828	16,839	-	16,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,830	5,180	6,828	16,839	-	16,839
セグメント利益 又は損失()	244	71	146	25	-	25

注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,234	4,445	7,695	21,375	-	21,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	17	48	100	100	-
計	9,269	4,462	7,744	21,475	100	21,375
セグメント利益 又は損失()	176	13	162	27	4	31

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額4百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円21銭	8円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	219	230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	219	230
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,764	26,762

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

極東貿易株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野 隆一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野 聡人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀谷 恵明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。